



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて、オンデマンド配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,099	20.0	829	33.8	713	35.0	703	38.0	388	18.5
2024年12月期	6,748	13.8	620	14.3	528	11.5	509	△18.7	327	△26.7

(注) 包括利益 2025年12月期 433百万円(32.3%) 2024年12月期 327百万円(△26.8%)

※ EBITDAは、営業利益+償却費(減価償却費、のれん償却費等)として、算出しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	127.50	123.00	11.5	11.5	8.8
2024年12月期	112.97	107.67	11.0	8.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △3百万円 2024年12月期 △2百万円

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,537	3,802	54.6	1,141.94
2024年12月期	5,715	3,306	55.5	1,078.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,569百万円 2024年12月期 3,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,080	△289	△266	2,056
2024年12月期	△115	61	△252	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	22.00	—	11.00	—	64	19.5	2.1
2025年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	77	19.6	2.3
2026年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		37.3	

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の配当金を記載しており、2024年12月期期末、2025年12月期、2026年12月期(予想)は分割後の金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	23.5	714	△13.9	516	△27.6	490	△30.2	217	△43.9	69.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社八興システムズ、除外 1社 (社名) 株式会社ウィズ・テック

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	3,135,406株	2024年12月期	2,953,502株
② 期末自己株式数	2025年12月期	9,832株	2024年12月期	9,832株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,043,722株	2024年12月期	2,898,921株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇、米国の今後の貿易政策への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、①既存顧客との取引拡大、②新規顧客獲得（顧客基盤の拡大）、③人員の増強と顧客単価の向上、④コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。当社及び当社の子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社イノベティブ・ソリューションズの業績が当期から通年寄与することになったことに加え、既存事業においても安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要及びRPA人材へのリスキリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクションが提供するインフラエンジニアリングは、第1四半期に特需案件を獲得したことが業績に寄与し、堅調に成長しております。なお、2025年5月に持分法適用関連会社となった株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日としており、2025年11月に子会社化した株式会社八興システムズおよび株式会社ウィズ・テックは12月31日をみなし取得日としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,099,962千円（前年同期比20.0%増）、EBITDA829,741千円（前年同期比33.8%増）、営業利益713,170千円（前年同期比35.0%増）、経常利益703,020千円（前年同期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益388,089千円（前年同期比18.5%増）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ348,596千円増加し、4,458,990千円となりました。これは主として、現金及び預金が524,457千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ473,210千円増加し、2,078,611千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が241,905千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ332,454千円増加し、2,194,951千円となりました。これは主として、契約負債が71,081千円増加、未払法人税等が77,662千円増加、未払費用が62,634千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,333千円減少し、540,306千円となりました。これは、主として、役員退職慰労引当金が100,978千円増加した一方で、長期借入金が116,858千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ495,685千円増加し、3,802,344千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が317,117千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ524,457千円増加し、2,056,363千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,080,761千円の収入(前年同期は115,800千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益679,991千円計上による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは289,596千円の支出(前年同期は61,872千円の収入)となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出230,739千円計上による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266,707千円の支出(前年同期は252,540千円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済206,093千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期における当社グループの主な市場環境は、DX(デジタルトランスフォーメーション)市場、RPA市場であり、いずれも中長期的には成長トレンドは継続されるものの、短期的(2026年12月期)には、今期(2025年12月期)に引き続き長期化する世界的な情勢不安や、為替市場の円安、資源価格の高騰を始めとした物価上昇など、不透明な状況だと予測しております。

このような環境の中、当社は、強みである取引継続率とプライム案件(エンドユーザー顧客との直接取引)比率の高さを活かし、さらなる既存事業の成長を図るほか、M&Aなどにより、SaaSソリューション(Smartsheet、Boomi、Snowflake、Tableauなど)やローコード(GeneXus、Outsystemsなど)の提供などを主軸とした新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、当社グループでは、RPA市場を牽引するUiPath社のダイヤモンドパートナー(注)である強みを持つ株式会社OLDE、クラウド基盤領域に強みを持つ株式会社エグゼクション、業務プロセスのコンサルティングに強みを持つ株式会社イノベティブ・ソリューションズ、さらに2025年に新たにグループジョインした株式会社八興システムズおよび株式会社ウィズ・テックについても、グループシナジーにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。

当社の次期(2026年12月期)の連結業績見通しは、増収減益を見込んでおります。売上高10,000百万円(前年同期比23.5%増)、EBITDA714百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益516百万円(前年同期比27.6%減)、経常利益490百万円(前年同期比30.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益217百万円(前年同期比43.9%減)を見込んでおります。

売上高100億円(前年同期比19億円増)の主な内訳は、オーガニック成長(既存の連結親会社および子会社3社株式会社エグゼクション、株式会社OLDE、株式会社イノベティブ・ソリューションズ)で8億円増、M&A(2025年ジョインした2社(株式会社八興システムズ、株式会社ウィズ・テック)および新規M&A会社等)で11億円増を見込んでおります。

(注)ダイヤモンドパートナーは、UiPathと取引を行っているビジネスパートナーの最上位種別で、最も高い技術力・サポート力を有し、UiPathソリューションの導入支援、販売実績の大変豊富なパートナーです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,906	2,056,363
売掛金及び契約資産	1,509,027	1,524,562
商品	9,600	11,884
仕掛品	12,162	2,325
貯蔵品	17,286	12,212
前渡金	827,235	595,459
その他	212,237	265,281
貸倒引当金	△9,061	△9,099
流動資産合計	4,110,393	4,458,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,294	46,584
減価償却累計額	△25,875	△33,444
建物（純額）	10,419	13,140
車両運搬具	8,321	29,134
減価償却累計額	△1,200	△17,067
車両運搬具（純額）	7,121	12,067
工具、器具及び備品	79,990	98,995
減価償却累計額	△55,971	△70,908
工具、器具及び備品（純額）	24,018	28,086
建設仮勘定	—	8,855
有形固定資産合計	41,559	62,149
無形固定資産		
のれん	202,787	239,427
技術関連資産	134,391	104,526
その他	62,140	48,431
無形固定資産合計	399,319	392,386
投資その他の資産		
投資有価証券	387,745	458,023
敷金及び保証金	167,444	409,350
長期前払費用	421,596	418,864
繰延税金資産	171,325	235,682
その他	16,409	102,154
投資その他の資産合計	1,164,522	1,624,075
固定資産合計	1,605,401	2,078,611
資産合計	5,715,794	6,537,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,694	299,091
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,093	230,780
未払費用	326,088	388,722
契約負債	375,762	446,844
未払法人税等	117,114	194,777
賞与引当金	143,869	179,741
役員賞与引当金	70,447	62,223
受注損失引当金	3,025	395
その他	378,401	382,374
流動負債合計	1,862,496	2,194,951
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	458,813	341,955
役員退職慰労引当金	—	100,978
退職給付に係る負債	10,251	45,895
繰延税金負債	47,575	24,707
その他	—	6,770
固定負債合計	546,639	540,306
負債合計	2,409,136	2,735,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	507,768
資本剰余金	458,175	495,267
利益剰余金	2,254,982	2,572,100
自己株式	△12,116	△12,116
株主資本合計	3,171,718	3,563,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,100	6,184
その他の包括利益累計額合計	3,100	6,184
非支配株主持分	131,838	233,140
純資産合計	3,306,658	3,802,344
負債純資産合計	5,715,794	6,537,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,748,255	8,099,962
売上原価	4,495,684	5,321,395
売上総利益	2,252,571	2,778,566
販売費及び一般管理費	1,724,136	2,065,396
営業利益	528,434	713,170
営業外収益		
受取利息	128	2,363
受取手数料	3,385	—
補助金収入	—	12,575
保険解約返戻金	8,000	—
その他	3,448	4,509
営業外収益合計	14,962	19,447
営業外費用		
支払利息	4,482	3,135
持分法による投資損失	2,127	3,064
投資事業組合運用損	26,673	20,465
その他	496	2,932
営業外費用合計	33,780	29,597
経常利益	509,616	703,020
特別利益		
関係会社株式売却益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
退職特別加算金	—	22,464
事務所移転費用	—	981
特別損失合計	—	23,445
税金等調整前当期純利益	509,616	679,991
法人税、住民税及び事業税	216,319	286,606
法人税等調整額	△32,539	△36,585
法人税等合計	183,779	250,021
当期純利益	325,837	429,970
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,655	41,880
親会社株主に帰属する当期純利益	327,493	388,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	325,837	429,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	3,083
その他の包括利益合計	1,479	3,083
包括利益	327,316	433,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,972	391,173
非支配株主に係る包括利益	△1,655	41,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	428,942	416,441	1,959,518	△11,995	2,792,905	1,620	1,620	—	2,794,526
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	13,342	13,342			26,684				26,684
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	28,392	28,392			56,784				56,784
剰余金の配当			△32,028		△32,028				△32,028
親会社株主に帰属す る当期純利益			327,493		327,493				327,493
自己株式の取得				△120	△120				△120
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,479	1,479	131,838	133,318
当期変動額合計	41,734	41,734	295,464	△120	378,813	1,479	1,479	131,838	512,131
当期末残高	470,676	458,175	2,254,982	△12,116	3,171,718	3,100	3,100	131,838	3,306,658

当連結会計年度(自2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,676	458,175	2,254,982	△12,116	3,171,718	3,100	3,100	131,838	3,306,658
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	10,165	10,165			20,331				20,331
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	26,925	26,925			53,851				53,851
剰余金の配当			△70,972		△70,972				△70,972
親会社株主に帰属す る当期純利益			388,089		388,089				388,089
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3,083	3,083	101,301	104,385
当期変動額合計	37,091	37,091	317,117	—	391,300	3,083	3,083	101,301	495,685
当期末残高	507,768	495,267	2,572,100	△12,116	3,563,019	6,184	6,184	233,140	3,802,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,616	679,991
減価償却費	53,438	67,362
敷金償却費	2,034	△4,361
のれん償却額	36,354	53,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,830	35,872
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	397	△8,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	10,074
株式報酬費用	56,784	56,251
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,312	△2,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	676	△738
受取利息	△128	△2,370
支払利息	4,482	3,135
補助金収入	—	△12,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,757	105,634
前渡金の増減額 (△は増加)	△774,380	231,775
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,378	△64,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,354	24,510
長期前払費用の増減額 (△は増加)	80,060	22,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,782	24,881
前受金の増減額 (△は減少)	278,949	70,916
未払金の増減額 (△は減少)	△7,195	△2,923
未払費用の増減額 (△は減少)	19,329	21,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,634	△29,681
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,673	20,465
その他	△18,625	11,648
小計	131,348	1,310,999
利息及び配当金の受取額	157	3,770
利息の支払額	△4,247	△2,900
補助金の受取額	—	12,575
法人税等の支払額	△244,379	△246,150
法人税等の還付額	1,320	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,800	1,080,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,449	△14,866
有形固定資産の売却による収入	—	33
無形固定資産の取得による支出	△173,454	—
無形固定資産の売却による収入	354,655	—
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△16,000
関係会社株式の取得による支出	—	△87,814
関係会社株式の売却による収入	—	6,993
投資事業組合からの分配による収入	—	14,660
敷金及び保証金の差入による支出	△5,000	△230,739
敷金及び保証金の回収による収入	7,300	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66,178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,872	△289,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△242,085	△206,093
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△120	—
株式の発行による収入	26,684	20,331
配当金の支払額	△32,020	△70,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,540	△266,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,468	524,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,374	1,531,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,906	2,056,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式会社八興システムズ及び株式会社ウィズ・テックの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、投信直販サービス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。また、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社キャッツを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

退職特別加算金

当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,078.52円	1,141.94円
1株当たり当期純利益	112.97円	127.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.67円	123.00円

(注) 1. 2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,493	388,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,493	388,089
普通株式の期中平均株式数(株)	2,898,921	3,043,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	142,672	111,358
(うち新株予約権)(株)	(142,672)	(111,358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。